



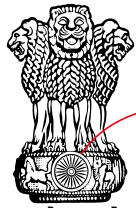
MAKE IN INDIA

メイク・イン・インディア

IT およびビジネスプロセスマネージメント
(BPM)



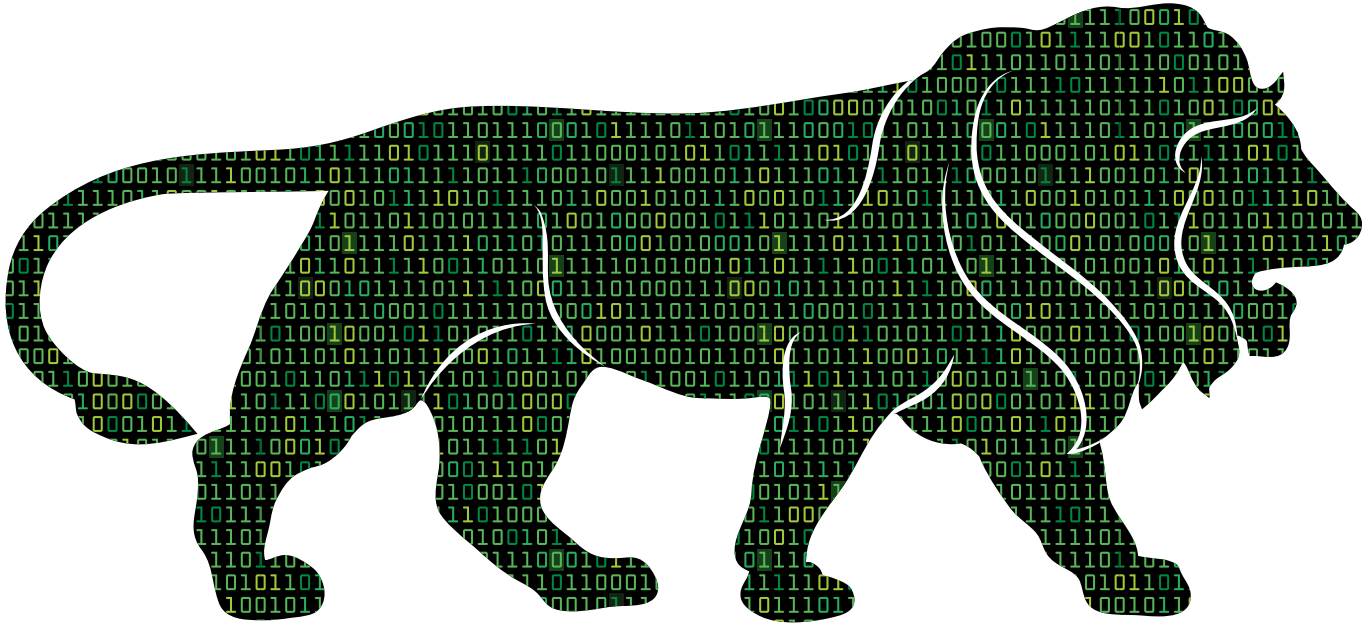
農業から自動車まで
ハードウェアからソフトウェアまで
衛星から潜水艦まで
テレビから映画まで
橋からバイオテクノロジーまで
ペーパークリップから発電所まで
道路から都市まで
友情からパートナーシップまで
利益から進歩まで
あなたが望むものはすべて、
インドで作ってください。



सत्यमेव जयते

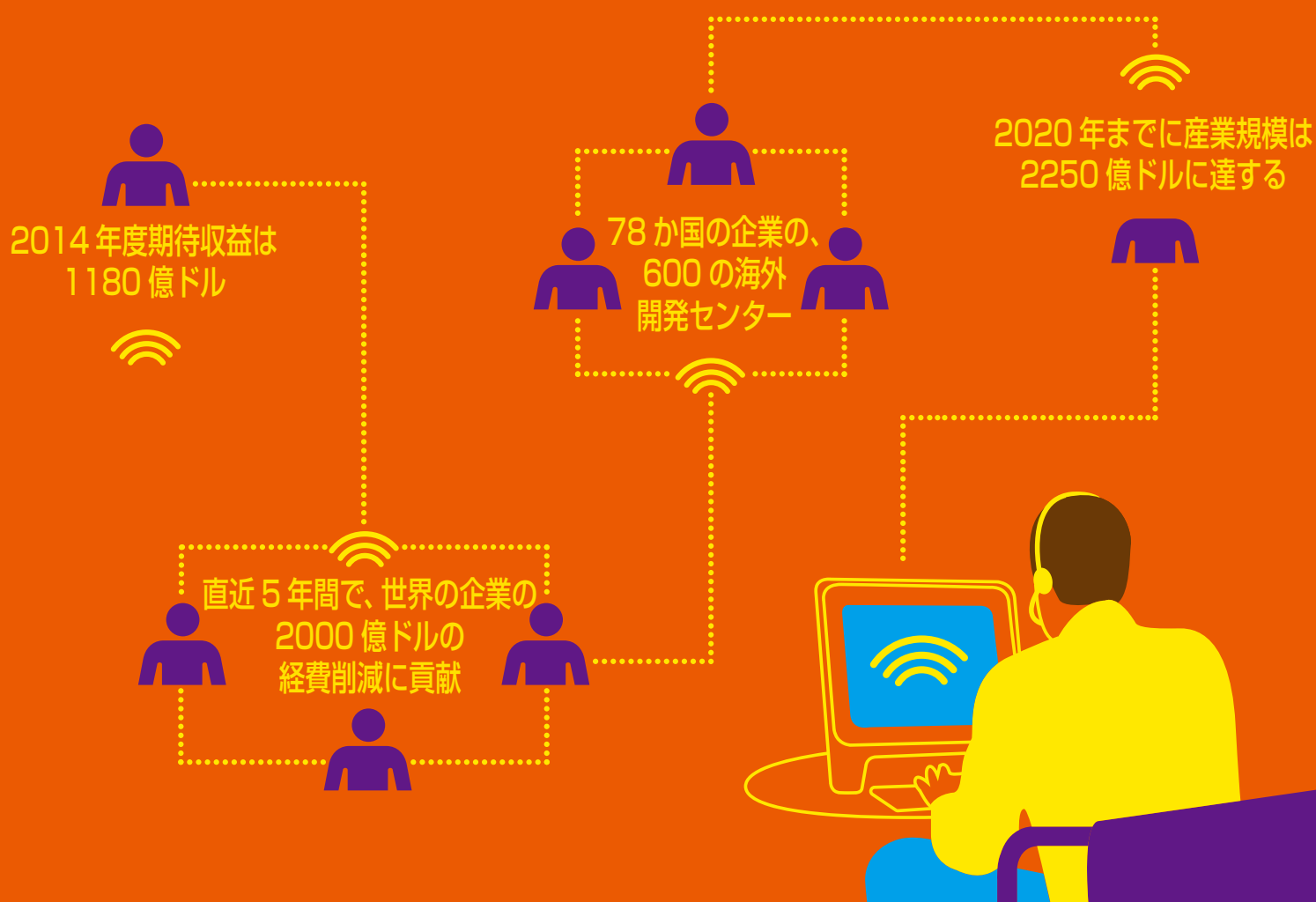
「アショカ・チャクラ」は
インドの国章の中心的要素であり、
また国旗の中心にもあしらわれています。
この輪が象徴する平和的進歩とダイナミズムは、
インドの啓示に満ちた過去から受け継がれ、
インドを躍動する将来に向かわせる
力となっています。

太古の昔からインドの国章として
用いられているライオンは、
力、勇気、粘り強さと智恵という、
古代から今日まで受け継がれている
インド的価値観を表しています。



世界のITハブ

直近 5 年間で、インドの IT-BPM 産業は世界の企業の 2000 億ドルの経費削減に貢献した。



新たな優遇措置

「メイク・イン・インド」プログラムには、投資とイノベーションの促進、知的財産保護、最高レベルの製造インフラのための主要な新規優遇措置が含まれています。

① 新たなプロセス

- ・ビジネスのしやすい環境づくりを重視
- ・免許制度と規制の緩和

② 新たなインフラ

- ・産業大動脈
- ・産業クラスター
- ・スマートシティ
- ・イノベーション促進
- ・能力開発

③ 新たな分野

- ・防衛、建設、鉄道などの重要産業におけるFDIの開放

④ 新たな姿勢

- ・初めてインドに投資する投資者を到着時か案内し、支援する専門チーム
- ・全分野における、特定企業にターゲットを絞った働きかけ

事実と数字

投資をするべき理由

- IT - BPM 業界はインドの GDP の 8.1% を占め、公共福祉に大きく貢献している。
- インドの IT 産業は、主に輸出の貢献により、世界市場の 7% を占めている。
- 企業の 60% がインドを試験業務に利用している。
- 急速に発達する都市インフラにより、国内数ヶ所に IT 中心地が築かれた。
- 直近 5 年間で、インドの IT - BPM 産業は世界の企業の 2000 億ドルの経費削減に貢献した。

成長の牽引力

- インドは、新興地域、垂直市場であり、プラットフォーム、製品、自動化による非線形成長がある。
- アメリカやヨーロッパからの IT 需要が復活。
- 消費者がますます技術と通信を採用し、政府は的を絞った優遇策を実施している - ICT 採用の増加につながる。
- 100 万米ドルを越える高付加価値を持つ顧客の増加 - 直近 5 年間で最も高い 13.5% の成長を記録。
- 新たに出現した垂直市場（小売・ヘルスケア・公益事業）が、14% を超える成長への牽引力。
- SMAC（社会・移動性・分析・クラウド）市場は、2020 年までに産業規模が 2250 億ドルに達する見込み。
- 労働者教育のために毎年 16 億米ドルが使われ、研究開発への支出が増えている。
- 国内の全 250,000 村議会を繋ぐ、「国家光ファイバー網（National Optical Fibre Network, NOFN）」の敷設が段階的に行われている。

統計

- IT - BPM の収益は、2014 年に 1180 億米ドルに達する見込み。
- IT - BPM 産業の輸出は、2014 年に 864 億米ドルに達する見込み。
- IT サービスの輸出は、520 億米ドル。
- BPM 産業の輸出は、200 億米ドル。
- 工学および研究開発事業およびソフトウェア製品の輸出は 140 億米ドル。ハードウェア産業の輸出は 4 億米ドル。
- IT 業界には 15,000 を越える企業があり、1000 を越える企業が大企業。
- IT - BPM 産業は、民間セクターで最大の雇用者。310 万の職を創出。
- このセクターは、インドのサービス輸出の 38% を占める。
- このセクターには、78か国の企業の600の海外開発センター（Offshore Development Centre, ODC）が含まれる。

投資機会

- IT 業務、BPM、ソフトウェア製品会社、共用サービスセンターの設立。
- BPM 内の急成長分野である、知識事業、データ分析、司法サービス、ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス（BPaaS）、クラウドにもとづいたサービス。
- IT 業務内の急成長分野である、SMAC 周辺のソリューションやサービス、IS アウトソーシング、IT コンサルティング、ソフトウェア試験。
- 工学および研究開発分野の急成長分野である、通信および半導体。

FDI 政策

- データ処理、ソフトウェア開発、コンピューターのコンサルタント業務、ソフトウェア供給事業、ビジネスおよび経営コンサルタント業務、市場調査、技術試験、分析業務の 100% までの FDI が自動承認ルートで許可されている。

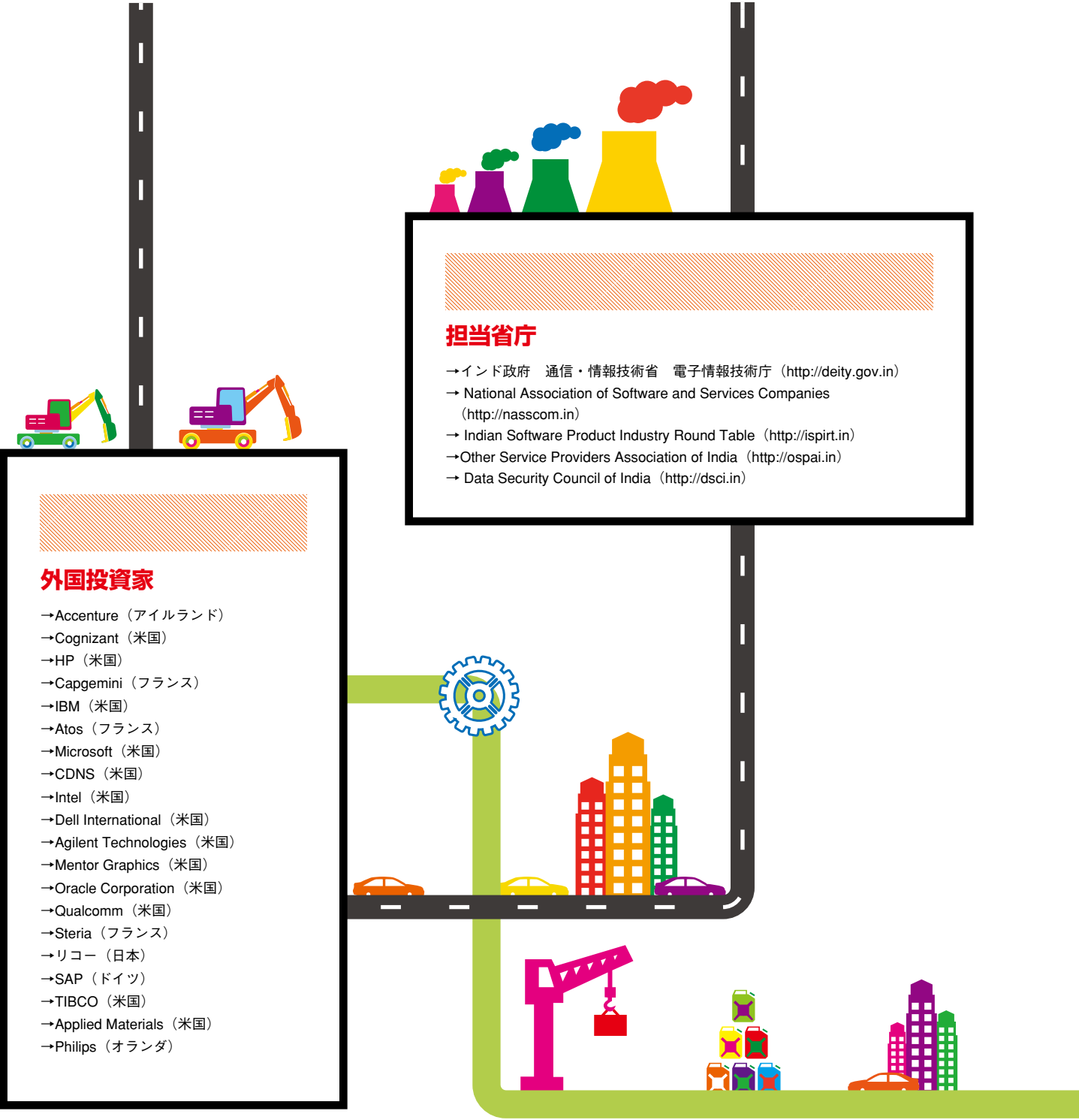


産業政策

「2012 年国家 IT 政策」は、IT および BPM 産業の収益を 2020 年までに 3000 億米ドル、輸出を 2020 年までに 2000 億米ドルに増やすことを目標としている。この政策はまた、情報通信技術 (ICT) の力をすべての国民にとって手が届くものにし、その一方で、国内の能力と人材を育成し、インドが 2020 年までに IT と BPM サービスのグローバル拠点および目的地となる、という 2 つの目標の達成を目指している。

その他の優遇措置：

- インド・ソフトウェア技術工業団地 (STPI) の設立
- 特別経済区政策 (SEZ) Policy
- 国家電子政府計画 (NeGP)
- 2013 年国家サイバーセキュリティ政策



外国投資家

- Accenture (アイルランド)
- Cognizant (米国)
- HP (米国)
- Capgemini (フランス)
- IBM (米国)
- Atos (フランス)
- Microsoft (米国)
- CDNS (米国)
- Intel (米国)
- Dell International (米国)
- Agilent Technologies (米国)
- Mentor Graphics (米国)
- Oracle Corporation (米国)
- Qualcomm (米国)
- Steria (フランス)
- リコー (日本)
- SAP (ドイツ)
- TIBCO (米国)
- Applied Materials (米国)
- Philips (オランダ)

担当省庁

- インド政府 通信・情報技術省 電子情報技術庁 (<http://deity.gov.in>)
- National Association of Software and Services Companies (<http://nasscom.in>)
- Indian Software Product Industry Round Table (<http://ispirt.in>)
- Other Service Providers Association of India (<http://ospai.in>)
- Data Security Council of India (<http://dsci.in>)



インド政府

商工省 産業政策推進庁 投資促進室
Department of Industrial Policy & Promotion
Ministry of Commerce & Industry
Investor Facilitation Cell
Tel: +91-11-23487411

お問い合わせ

インド大使館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-11
電話：03-3262-2391 to 97
FAX：03-3234-4866
Email：fspic@indembassy-tokyo.gov.in

インド総領事館

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 9-26 船場 I.S. ビル 10 階
電話：06-6261-7299
FAX：06-6261-7201
Email：cgindia@gol.com

